

東京2020オリンピック・パラリンピック ～大会準備の状況～



東京都オリンピック・パラリンピック準備局
自治体調整担当部長 井上 卓

講演内容

- (1) 東京2020大会計画の概要
- (2) 2020年に向けた東京都の取組
—大会後のレガシーを見据えて—
- (3) 東京2020年大会に向けた日本各地
における取組
- (4) 2020年に向けたスケジュール



東京2020大会計画の概要



東京2020大会

○開催日程

オリンピック競技大会
:2020年7月24日(金)～8月9日(日)



パラリンピック競技大会
:2020年8月25日(火)～9月6日(日)

オリンピック28競技一覧（立候補ファイル）

陸上競技	水泳	サッカー	テニス
ボート	ホッケー	ボクシング	バレーボール
体操	バスケット ボール	レスリング	セーリング
ウエイト リフティング	ハンドボール	自転車	卓球
馬術	フェンシング	柔道	バドミントン
射撃	近代五種	ラグビーフット ボール	カヌー
アーチェリー	トライアスロン	ゴルフ	テコンドー

オリンピック 都外開催競技

オリ競技名	会場名称
レスリング・フェンシング・テコンドー	幕張メッセ
バスケットボール	さいたまスーパーアリーナ
ゴルフ	霞ヶ関カントリー倶楽部
射撃	陸上自衛隊朝霞訓練場
セーリング	江の島ヨットハーバー
サッカー※	札幌ドーム
	宮城スタジアム
	埼玉スタジアム2002
	横浜国際総合競技場

※ サッカーはIOC理事会の承認に向け調整中

パラリンピック22競技一覧

陸上競技	アーチェリー
バドミントン	ボッチャ
馬術	ゴールボール
パワーリフティング（※）	ボート
射撃	シッティングバレーボール
水泳	卓球
トライアスロン	車椅子バスケットボール
ウィルチェアーラグビー	車いすテニス
カヌー	自転車（※）
視覚障害者5人制サッカー（※）	柔道
テコンドー	車いすフェンシング

（※）パワーリフティング・自転車競技（ロード・レース、トラック・レース）・視覚障害者5人制サッカーの会場について、調整中

パラリンピック 都外開催競技

パラ競技名	会場名称
ゴールボール・テコンドー・ シッティングバレーボール・ 車いすフェンシング	幕張メッセ
射撃	陸上自衛隊朝霞訓練場

パラリンピック

(1) オリンピックから引き続く一つの祭典としてのパラリンピック

・大会コンセプト

- : 東京2020大会は、同一都市として初めて2回目のパラリンピックを開催することから、これを契機として、パラリンピック・ムーブメントの更なる発展に貢献するものとして強く期待
- : オリンピック競技大会から連続したひとつの祭典として実施
- : 競技会場、選手村、大会サービスやスタッフはオリンピックと同様であるが、競技会場やそのアクセス経路のバリアフリー化等、パラリンピック特有の要件についても配慮

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアクセシビリティ協議会

・東京都、組織委員会、内閣官房の共催で設置

- : ハード、ソフト両面からバリアフリー化について検討
⇒ ガイドラインを策定し、IPCの承認を受けた上で、関係者に周知



大会開催に伴う経済効果

巨大マーケットの創出

オリンピック・パラリンピックの開催は、東京都のみならず全国に新たな需要を創造

その経済効果は、**およそ3兆円、15万人以上**の雇用を創出

経済波及効果

東京都	1兆7千億円
その他	1兆3千億円
全国	およそ3兆円

雇用誘発数

東京都	8万3千人
その他	6万8千人
全国	およそ15万人

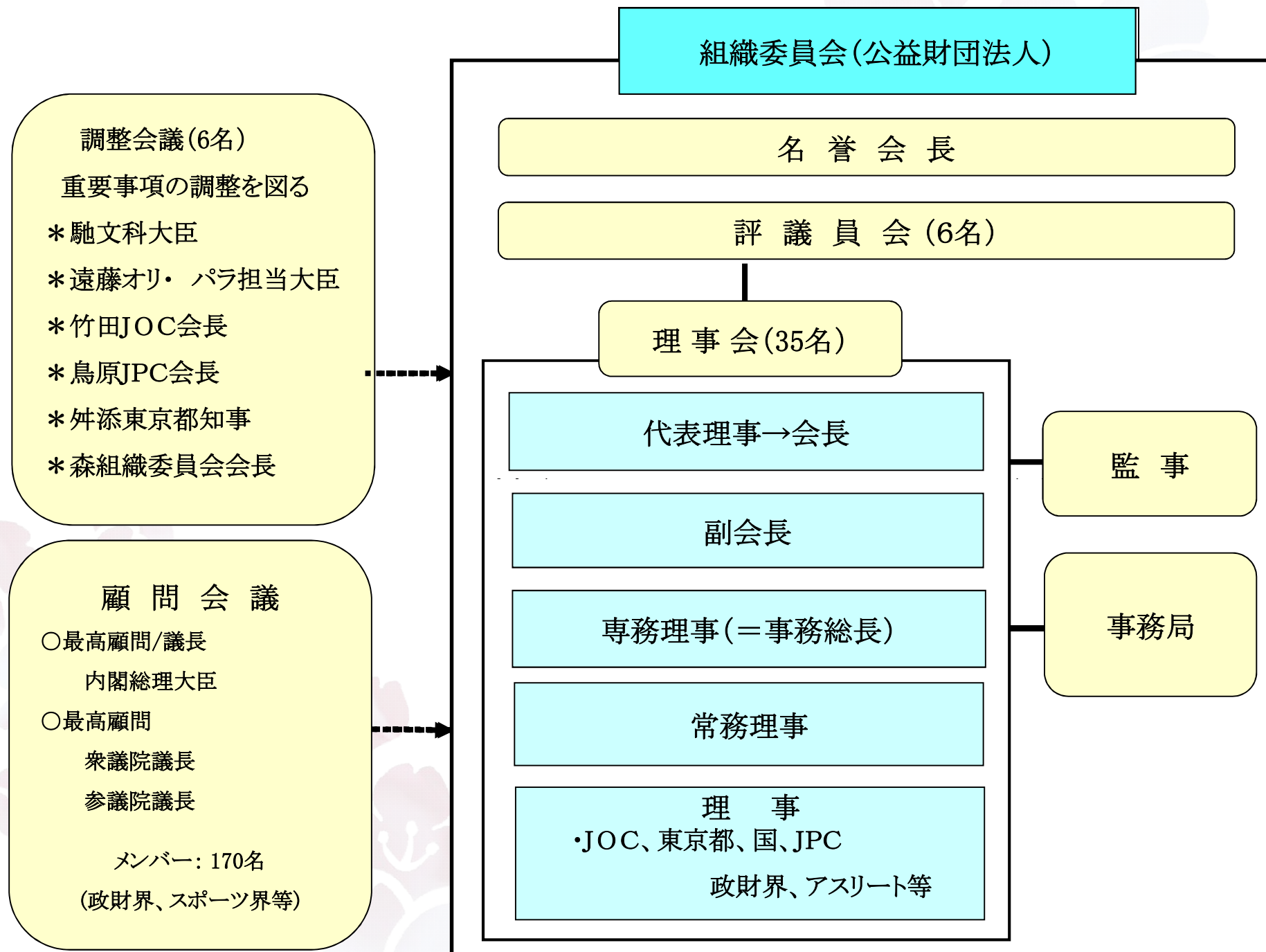
組織委員会について

- ・東京都とJOCが、開催都市契約の調印後、2014年1月24日に設立
- ・組織委員会は東京2020大会の計画、運営、開催の主体となる。
- ・設立後、組織体制の整備を図りながら、IOC等関係機関との調整や、財政基盤を確立（マーケティングプラン）

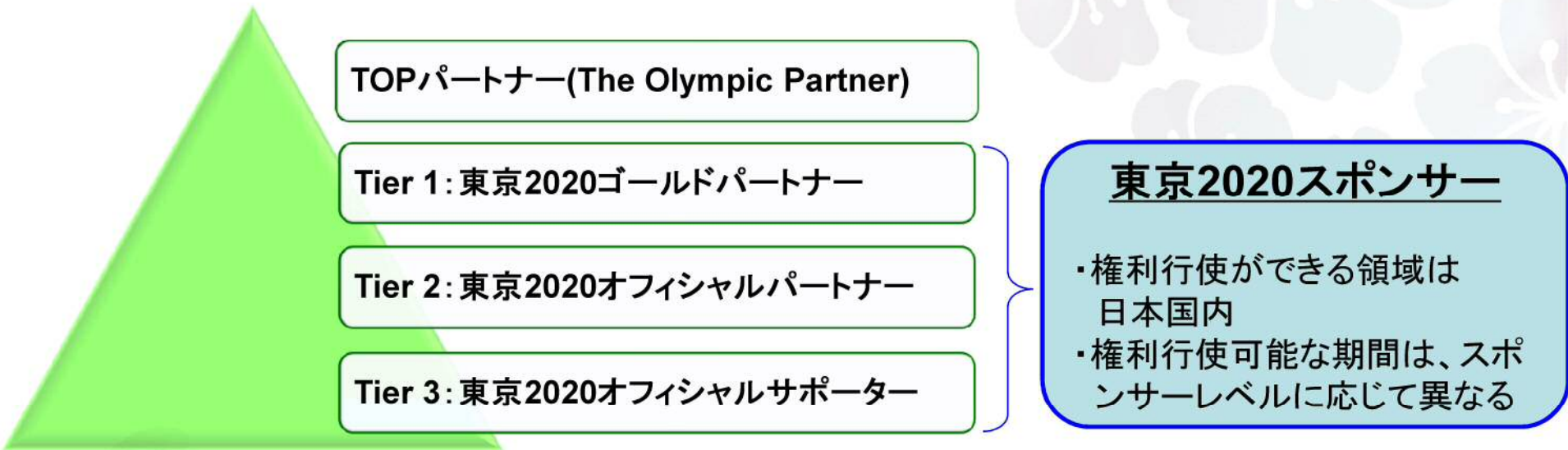
【東京都の役割】

⇒開催都市としての責任

- ・組織委員会をサポート
- ・競技会場(恒久施設)等の整備
- ・輸送インフラ等都市機能の向上、文化・教育プログラムの実施、スポーツを通じた被災地支援など



東京2020スポンサーシッププログラム



TOPパートナー(The Olympic Partner)

Tier 1: 東京2020ゴールドパートナー

Tier 2: 東京2020オフィシャルパートナー

Tier 3: 東京2020オフィシャルサポーター

東京2020スポンサー

- ・権利行使ができる領域は日本国内
- ・権利行使可能な期間は、スポンサーレベルに応じて異なる

※ 東京2020スポンサーシッププログラムでは、パラリンピックに関する権利も含まれます。

○組織委員会は、2015年1月以降、契約締結日から2020年12月31日までの日本国内限定のスポンサーを募集

○2016年1月現在、26の国内パートナーとの契約を締結

東京2020オリンピック会場計画(案)【2015年12月末現在】



主要施設

選手村 : 選手が、自身のベストを目指し、競技に向けて
集中力を高めていく場
世界中から集まる選手と選手団が、大会時及び大会後も続く
社会的な交流を深められるよう、リラックスできる雰囲気を提供



大会時



大会後

主 要 施 設

オリンピックアクアティクスセンター



※パースは現時点におけるイメージです

○大会後は、収容可能人数を2万人から5000人に縮小して、利用しやすい規模の水泳場に改修。

○日本選手権などの国際大会で使用するとともに、住民も使える水泳場となる。

水泳

(競泳・飛込・シンクロナイズドスイミング)



主要施設

有明アリーナ



※パースは現時点におけるイメージです

○各種競技の国内外の主要大会（ワールドカップや日本選手権など）の会場として活用。

○10,000席を超える観客席を活用し、スポーツ利用に加え、コンサートなど各種イベント会場として活用。

バレーボール

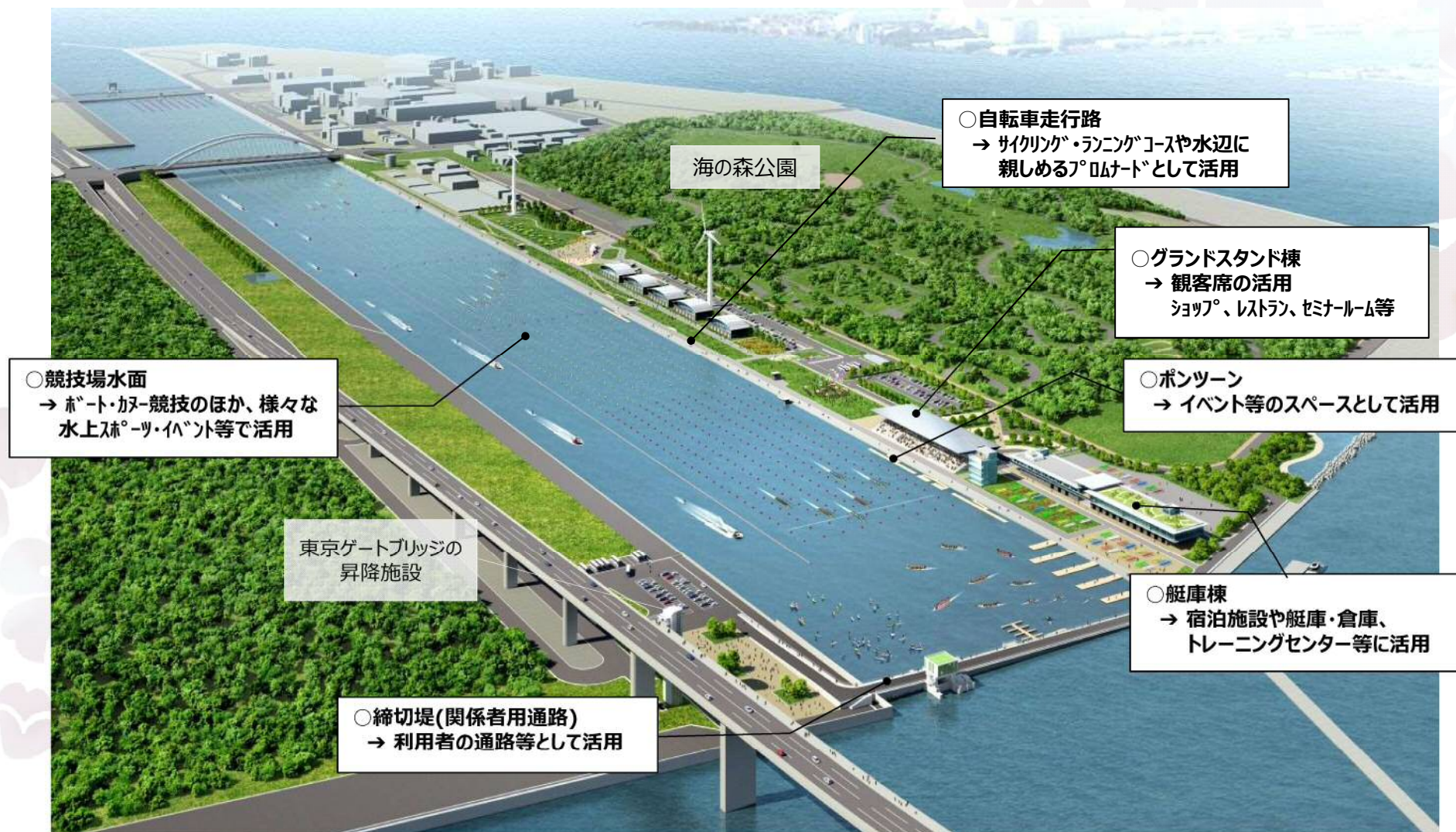
（インドア）



主要施設

海の森水上競技場

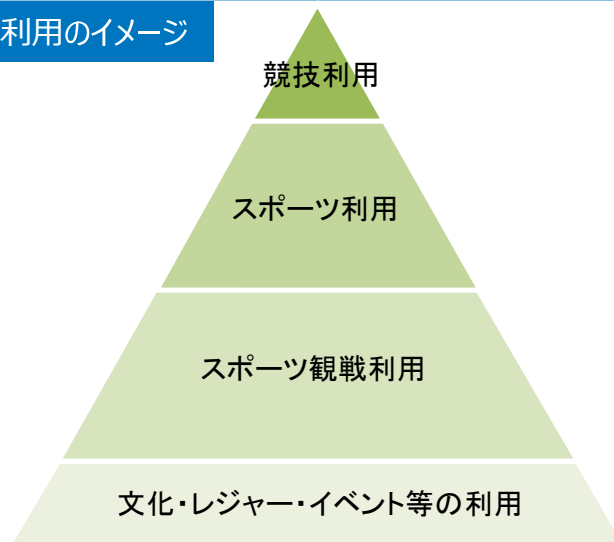
ボート、カヌー (スプリント)



※パースは現時点におけるイメージです

新規恒久施設に係る後利用

施設利用のイメージ



周辺環境の利用
(公園・自然環境・レジャースポット等)

○共通コンセプト

大会後も都民、国民の貴重な財産として末永く親しまれ有効活用される施設としていく。

○施設の後利用に考慮すべき事項

- ・アクセシビリティへの配慮
- ・地域・まちづくりとの連携
- ・環境への配慮
- ・安全・安心の確保



安全・安心部会

1 設立

平成27年7月7日

2 設置目的

- 開催都市として安全・安心を担う危機管理体制の構築
- 国、組織委員会等関係機関と連携した検討の実施
- リスクマネジメント・クライシスマネジメントの確立



3 検討内容

- (1) 治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点からリスク抽出
- (2) 都庁内各局及び国、組織委員会の役割分担の明確化
- (3) 国、組織委員会との連携強化
- (4) 各種事態を想定した対処要領の策定、訓練の実施 など

リスクの洗い出し・役割分担の明確化



対処要領策定



想定訓練実施

セキュリティ及び医療サービス

(1) 各機関が密接に連携して、安全な大会開催を実現

日 本 国 政 府：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議」を開催し、関係府省庁の所管する事務を調整。

組 織 委 員 会：セキュリティ対策本部は、警備に関与する主要なセキュリティ機関の責任者で構成され、各機関の業務分担を総合的に調整する「統合化されたオリンピックセキュリティ計画」を策定。

東 京 消 防 庁：約6,000人の要員(及び適切な装備)を配置し、会場管理立入検査等による防火防災対策や、消火活動、人命救助活動、搬送を含む救急業務などの緊急サービスを行う。



(2) 豊富な医療スタッフ及び最新の医療設備、万全な医療体制

- 立候補段階における オリンピック・パラリンピック病院(東京会場用 10病院) 及び協力病院(地方会場用 4病院)

※ 今後、組織委員会が要件等を設定し、指定していく予定。

東京会場用 (10病院)	地方会場用 (4病院)
聖路加国際病院	札幌医科大学附属病院
虎の門病院	(独) 国立病院機構 仙台医療センター
東京医科歯科大学医学部附属病院	さいたま市立病院
東京都立墨東病院	(独) 労働者健康福祉機構 横浜労災病院
東京都立広尾病院	
日本医科歯科大学付属病院	
国立国際医療研究センター病院	
東京都立多摩総合医療センター	
(独) 国立病院機構 埼玉病院	
埼玉医科大学国際医療センター	

- 選手村総合診療所(ポリクリニック)や各競技会場の医務室等の医療スタッフ

※ 医師会等の医療関係団体の協力を得て、必要な人員を確保していく予定。

暑さ対策の取組

(1) 東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る 関係府省庁等連絡会議

競技会場等関係施設とその周辺のみならず街づくりの一環として暑さ対策を進め、アスリート、観客が過ごしやすい環境を整備するために設置。



昨年9月2日(水)の第3回会議で中間のまとめ

1 競技会場等の暑さ対策

- 新設会場、仮設会場等の暑さ対策
- マラソン沿道等の暑さ対策
- 熱中症対策指針の策定及び検証

2 多様な情報発信の実施

- 熱中症等関連情報の発信

3 救急医療体制の整備

- 観客等の熱中症に係る救急体制の整備
- 緊急通報の多様化
- 病院の外国人受入体制の整備
- 大会運営における応急体制の整備

4 暑さ対策に係る技術開発や熱中症 対策等に係る予測技術開発等

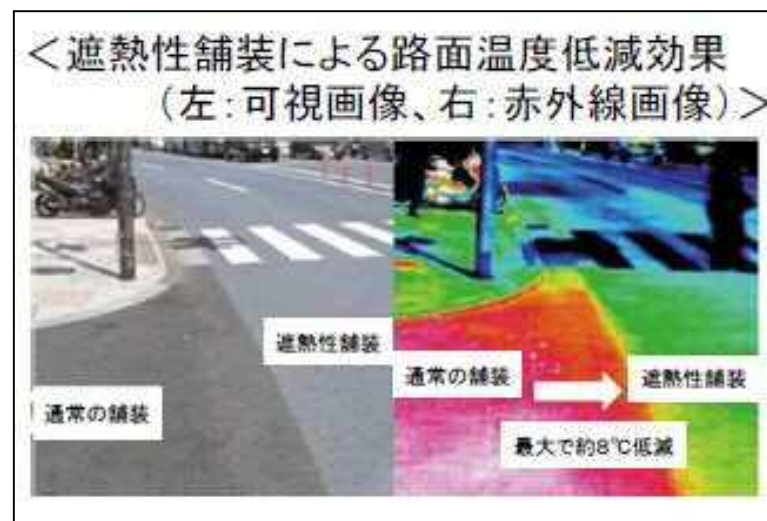
(2) 東京都の取組－東京都長期ビジョン－

○大会時

- ・気温の比較的低い時間帯に競技を開始
- ・屋外競技の施設では、場所に応じた効果的な暑さ対策を導入

○まちづくり等

- ・日中の路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装や保水性舗装を整備
(目標:2020年までに累計約136km)
- ・競技会場周辺では、ドライ型ミスト、花や緑の整備など暑さを緩和するクールスポットの創出を支援
- ・スマートエネルギー化を推進することにより、都内で発生する人工排熱や温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑制
- ・街路樹や公園の樹木を適切に維持・管理することにより、夏の強い日差しを遮る木陰を確保するとともに、まとまった緑により気温上昇を抑制
- ・熱中症の予防に関する広報を引き続き推進



大会の確実な運営を支える取組

(1) 環境に配慮した大会計画

- ・**低エネルギー・低カーボンの大会**: ○省エネルギー、太陽光パネル等、
環境にやさしい技術を競技会場等に採用
○大会運営に全て低公害・低燃費車などを導入
○観客輸送に公共交通機関を活用
- ・**既施設の最大限の利用**
: 1964年大会のレガシーの活用
- ・**ISO20121を運用**(環境マネジメントの国際規格)
: 組織委員会が環境に関する目的、
目標を達成するために運用



(2) 地震・津波など自然災害への万全な備え

東京2020大会の会場

: 全て**新耐震基準**を満足し耐震性を確保

※東京湾は、その地形から外洋で発生した津波に対し入り込みにくく波高も低い。

さらに、競技会場、選手村等は、防潮堤整備や地盤高の確保などにより対策を講じ安全性を確保



事前キャンプ

(1) 事前キャンプの概要

- 各国オリンピック委員会、パラリンピック委員会や競技団体等が独自に場所を確保し、大会前に任意で行うキャンプ
- 開催都市だけでなく、開催国各地で実施

(2) 事前キャンプ候補地ガイド(紹介リスト)

- 組織委員会は、日本全国の前キャンプ候補地を紹介するガイドを作成し、H28年8月、リオ大会に合わせて公表

(3) 候補地募集、公表に向けた主なスケジュール

- H27年 1月15日 応募要項発表(組織委員会HP)
- // 2月中旬～ 都道府県、市区町村向け説明会
- // 4月 1日 登録受付開始(～H30年9月末)
- H28年 8月 組織委員会がガイドを公表し、各国オリンピック委員会等への情報提供開始

事前キャンプ

(4) 都内で予定されている事前キャンプ

平成27年11月13日(金)、アメリカオリンピック委員会と世田谷区・JOCが事前キャンプ等に係る覚書を締結しました。



大会関連ボランティア

都市ボランティア【東京都】 (約1万人を想定)

活動場所: 空港、主要な駅・観光スポット等
に設置するブースやその周辺
対 象 者: 国内外からの観光客
活動内容: 観光案内(繁華街・名所など)
交通案内(観光地や大会会場)

大会ボランティア【組織委員会】 (約8万人を想定)

活動場所: 競技会場などの大会関係施設など
対 象 者: 国内外からの観光客
活動内容: 競技運営、会場案内、輸送などの
大会運営



※イメージ

都内の各所で、様々な分野のボランティアが活躍

東京都としてのボランティアの取組

おもてなし東京（観光ボランティア）

-産業労働局観光部

外国人旅行者に対する観光案内を多言語で実施

- ・都庁案内ツアー
- ・都内の人気観光スポットをめぐる10コースの案内
- ・国際会議及びイベント等への派遣
- ・街なか観光案内（平成27年6月～）



外国人おもてなし語学ボランティア

-生活文化局都民生活部

街中で、外国人に積極的に声をかけ、簡単な外国語で道案内等のコミュニケーションを行う

東京マラソン

-東京マラソン財団

東京マラソンの運営支援

コース整理員、手荷物預かり・返却、
給水・給食、ランナー受付など



パラリンピック大会・競技体験等普及啓発プログラム

◆区市町村や都各局が主催する広く都民が集まるイベントで パラリンピックの魅力を体験できるプログラムを展開

ー多くの都民がパラリンピック競技の素晴らしさを体験し、
東京2020大会の開催気運盛り上げにつなげるー

区市町村・都各局主催イベント

スポーツ&フラワーフェスタ、チャレスポTOKYOなど都内各地でイベントを展開

- ・ 競技体験プログラム
- ・ アスリートとの交流、トークショー
- ・ パラリンピックの魅力を紹介する展示



(車いすバスケットボール体験)



(大会関連物展示)

2020年に向けた東京都の取組
—大会後のレガシーを見据えて—

オリンピック・レガシー

オリンピック・レガシーとは

オリンピック・レガシーは近年IOCが最も力を入れているテーマの一つ

- ・オリンピック憲章: オリンピック競技大会のよい遺産(レガシー)を、開催国と開催都市に残すことを推進する(第1章第2項「IOCの使命と役割」)
- ・IOCの考えるレガシー: 長期にわたる、特にポジティブな影響
(スポーツ、社会、環境、都市、経済の5分野)

東京に半世紀ぶりにやってくる世界的な祭典・オリンピックを一過性のイベントに終わらせないためにも、どのようなレガシーを未来に残していくのかというのは、東京2020大会の重要な課題。

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における、大会後のレガシーを見据えた2020年までの東京都の取組をまとめた「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」を策定（平成27年12月22日公表）

概要

目的

東京2020大会後のレガシーを見据えた東京都の取組を明らかにする

- ・大会を通じて価値あるレガシーを残していくための取組を、2020年に向けて着実に進める
- ・大会に向けた取組を明らかにすることにより、都民の皆様が大会に関わりを持ち、参加していただくきっかけづくりとする

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

8つのテーマ

大会後のレガシーを見据えた8つのテーマについて取組を提示

- 1 競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぎます
- 2 大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現します
- 3 都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残します
- 4 大会を文化の祭典としても成功させ、「世界一の文化都市東京」を実現します
- 5 オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進めます
- 6 環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます
- 7 大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させます
- 8 被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝えます

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

3つの視点

東京に

東京2020大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、ゆとりある真に豊かな都民生活を実現する

日本へ

オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させる

そして世界に向けて

水素社会の実現に向けた先進的な取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、東京のブランド力などを、東京が日本のショーウィンドウとして世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

2回目のパラリンピック

パラリンピックを通じて、誰もが暮らしやすい東京を実現する

○東京は、世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市

○パラリンピックは、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させるなど、社会に変革をもたらす力がある

○このような大きな力を持つパラリンピックの成功がなければ、東京2020大会の成功はない

○大会の成功に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を全力で進め、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく

大会に向けた行動計画

・テーマごとに主な事業74項目の行動計画を掲載

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

1 競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に 引き継ぎます

2020年に向けた取組の方向性

1. 新規恒久施設の着実な整備と有効活用、スポーツ施設の機能強化により、東京のスポーツ拠点を拡充します
2. 選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします
3. バイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します
4. 大会に向けたバリアフリー化の推進と安全・安心への備えを、誰もが快適に安心して暮らせる東京のまちづくりにつなげていきます

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

2 大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現します

2020年に向けた取組の方向性

1. 多様な主体によるコラボレーションの仕組みを構築してスポーツを推進します
2. 東京の資源を最大限に活用して東京全体に「スポーツフィールド」を創出し、いつでもどこでもスポーツができる環境を整備します
3. パラリンピックの成功に向けて、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させ、障害者がスポーツに親しむための環境整備を加速させます

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

3 都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残します

2020年に向けた取組の方向性

1. 都民の皆様の参加を得て、大会開催気運を醸成します
2. 「オール東京」で大会を成功に導きます
3. 大会を支えるボランティアの裾野を拡大するとともに、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めます

2020年に向けた東京都の取組

—大会後のレガシーを見据えて—

4 大会を文化の祭典としても成功させ、「世界一の文化都市東京」を実現します

2020年に向けた取組の方向性

1. これまでにない多彩で魅力的な史上最高の文化プログラムを展開します
2. あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤の構築を進めます
3. 東京の持つポテンシャルを活用し、芸術文化の魅力を世界に発信します

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

5 オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進めます

2020年に向けた取組の方向性

1. オリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、多様性を尊重する意識・態度や国際感覚を醸成します
2. 参加型・活躍型の多文化共生社会実現に向けた取組を推進します
3. 障害のある人もない人も互いに尊重し、支えあう共生社会の実現に向けた取組を推進します

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

6 環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます

2020年に向けた取組の方向性

1. 水素社会の実現に向けた取組を推進します
2. 持続可能な都市の実現のため、環境対策を推進します

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

7 大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させます

2020年に向けた取組の方向性

1. 大会を機に魅力的な国際ビジネス環境の創出を促進し、日本経済の持続的発展に貢献していきます
2. 大会を契機に東京を世界有数の観光都市にするとともに、東京から日本の魅力を発信します
3. 東京のみならず日本全国に幅広く経済効果を波及させるため、中小企業等の取組を支援していきます
4. 大会を契機として、東京をはじめとする国内産食材等を活用して魅力を発信するとともに、東京の農林水産業の生産力を強化します
5. テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上させます

2020年に向けた東京都の取組 —大会後のレガシーを見据えて—

8 被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝えます

2020年に向けた取組の方向性

1. スポーツの力で被災地に元気を届け、復興へ歩む姿を世界に発信します
2. 早期復興に向けて被災地を支援します



東京2020年大会に向けた 日本各地における取組

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会推進本部

○ 設置日

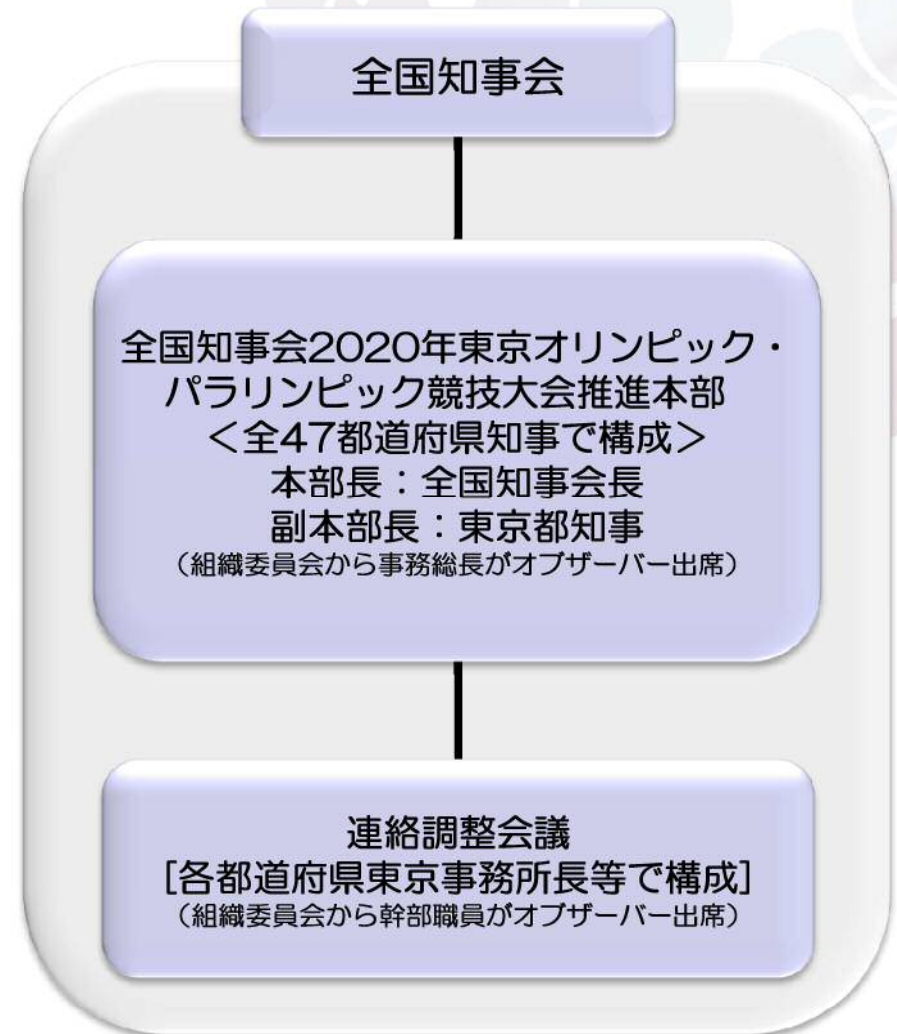
平成26年9月4日

○ 目的

都道府県が連携して、全国レベルで2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げるとともに、その効果を全国に波及させる。

○ 所掌事務

- ・ 東京都及び組織委員会から大会関連情報の提供
- ・ 各都道府県からの意見・要望・提案等の整理
- ・ 都道府県間の協力連携に関する協議
- ・ 国や関係機関等との連絡調整 等



全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会推進本部

【今後の取組】

◎大会関連情報及び取組事例の共有・発信

事前キャンプ誘致等に向けたスポーツ 施設データベースサイトの構築

各地の競技施設情報の一元化や
発信(全国知事会)

・組織委員会の基準を満たさない
事前キャンプ地施設情報
・宿泊施設情報
・観光情報 等



- 都道府県間の協力連携(全国知事会との連携)
- 国や組織委員会等に対する意見・要望等の整理
- 組織委員会等からの協力要請への対応 等

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 関係自治体等連絡協議会

○ 設置日

平成27年11月27日
(同日 第1回開催)

○ 目的

競技会場が所在する自治体、組織委員会及び国が、相互緊密に連携しながら準備を進めていくために設置

○ 構成員

競技会場所在都道府県及び政令市の首長、東京オリンピック・パラリンピック大臣及び組織委員会会長により構成(右表)

【構成員】

委員・座長	東京オリンピック・パラリンピック大臣
委員	北海道知事
委員	宮城県知事
委員	埼玉県知事
委員	千葉県知事
委員	東京都知事
委員	神奈川県知事
委員	静岡県知事
委員	札幌市長
委員	さいたま市長
委員	千葉市長
委員	横浜市長
委員	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長

被災地復興支援連絡協議会

1 招致段階

○平成23年12月 「復興専門委員会」設置

【構成メンバー】 岩手県、宮城県、福島県、スポーツ団体、東京都、招致委員会

- ◆ 2020年大会を震災復興の目標とするとともに、世界から受けた支援に対する返礼の場とするための取組について検討を開始

○平成24年12月 復興専門委員会 最終報告

- ◆ 2020年大会を被災地の復興に資するものとするための32事業を提言

○平成25年9月 東京オリンピック・パラリンピック開催決定

- ◆ 「オリンピック・パラリンピックの力で被災地支援」をコンセプトに招致成功

2 開催都市決定後

○平成26年7月 「被災地復興支援連絡協議会」設置

【構成メンバー】 組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、東京都、JOC、JPC

- ◆ 32事業に基づき、被災地復興支援事業の具体化について協議を開始

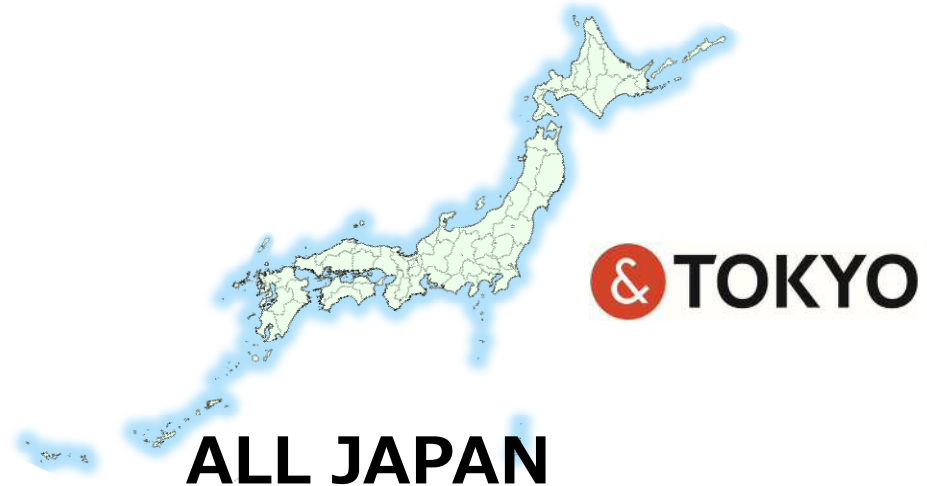
○平成28年1月 アクション&レガシープラン2016中間報告発表

- ◆ 現時点における、東京都、政府、経済界、JOC、JPC等の検討内容に加え、アイデア段階のアクションを整理した、アクション&レガシープランの中間報告を発表
- ◆ 今後、夏のアクション&レガシープラン2016策定に向け、アクションの具現化等の検討を行うとともに、広く意見募集を行う。
- ◆ 策定後は連絡協議会等を通じてプランの追加・見直し等を加えつつ、事業を実施

ALL JAPAN & TOKYOプロジェクト

～日本各地と東京
オールジャパンで取り組む産業振興施策～

※別紙参照



他の地方自治体の取組

(例)2020年オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進 首長連合

○新潟県 三条市長の呼びかけにより、平成27年6月10日設立

○活動内容(プロジェクトごとに活動)

- (1) 全体企画・シンクタンク及び情報発信
- (2) ローカル版クールジャパン(地場産品の発掘、販促)
- (3) 観光振興
- (4) 組織委員会等へのセールス
- (5) ボランティア等の人材育成に関すること 等

○参加自治体:350団体(平成27年12月10日時点)

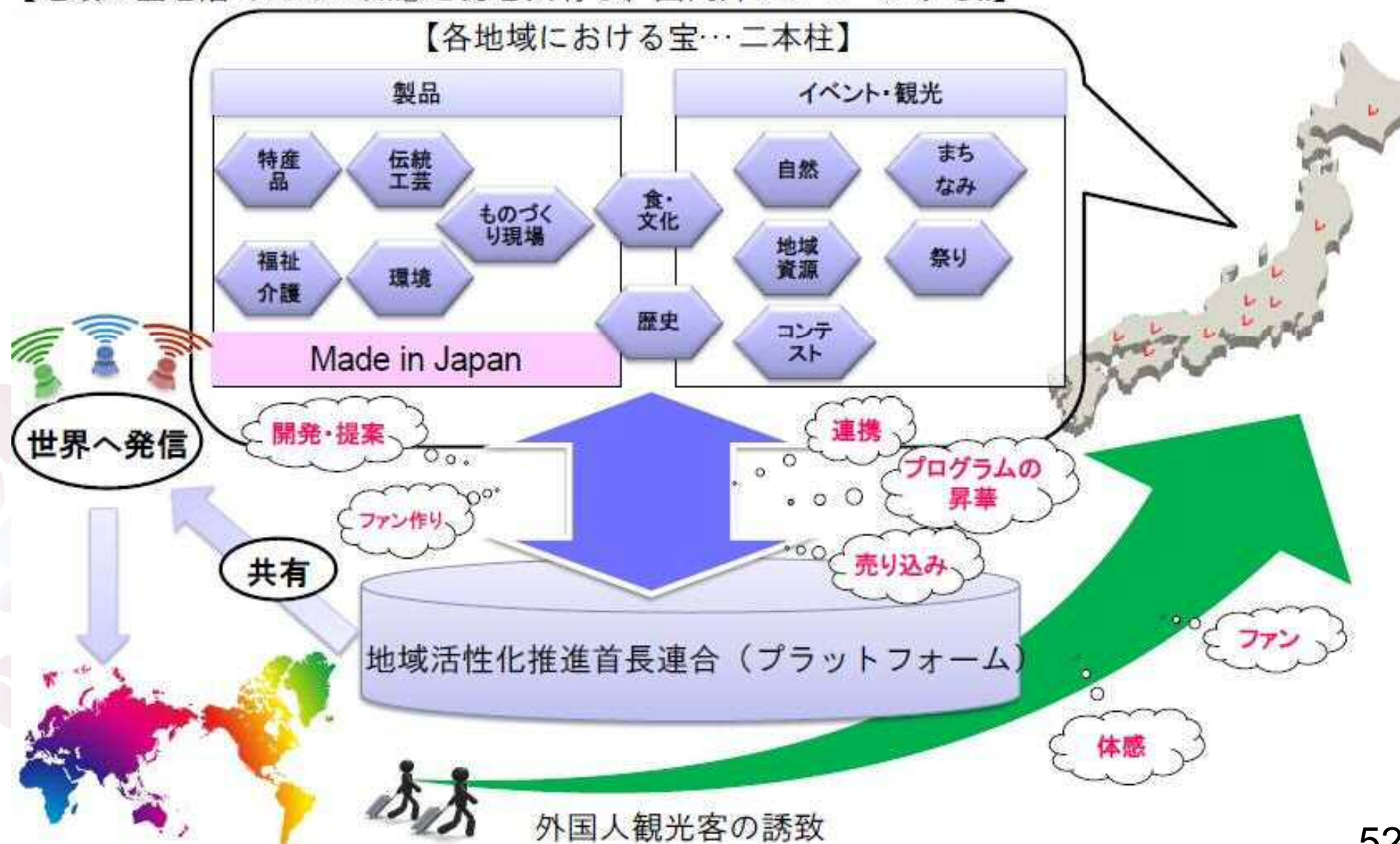
○今後の予定

民間企業からのヒアリング等を通じた事業の掘り出しや、省庁等や関係機関との連携などの推進を図る

他の地方自治体の取組

地域活性化推進首長連合の方向性

【地域の宝を磨くために知恵と力を共有し、国内外にアピールする!!】





2020年に向けたスケジュール

東京2020大会までの主な関連行事[予定]





オリンピック・パラリンピックを通じて、
日本を元気にしていきましょう！
ご静聴ありがとうございました。

